

中山間地域再興ビジョン主要APの進捗状況シート（項目抜粋）

柱	番号	主要AP名	KPI（指標）	出発点	現状値	R7年度 到達目標	R7達成 見込み	R9目標	◆現状分析 ◇要因・課題	●今年度下半期の取り組み ○次年度の強化の方向性
柱1	1	若者や女性をターゲットとしたUターン・Iターンの促進	県外からの年間移住者数	1,730人 (R4)	1,300人 (R7.9)	2,700人	B	3,000人以上	◆デジタルマーケティングを活用した情報発信によりイベントへの集客増など、新規相談者の獲得に効果が出ているが、目標達成のためにはさらなる成果の上積みが必要 ◆4月から大阪窓口を1名増員するとともに、民間オフィスへ移転したことで、大阪窓口での相談件数が増加（前年同期比169%（8月末時点））  ◇他県でもデジタルマーケティングを活用した情報発信が強化され、移住における地域間競争の激化（移住関連ワードの広告単価が前年同月比で120%に上昇）	●各分野の担い手確保に向けた県外への情報発信の一元化の拡大による新規層へのアプローチの強化  ○Uターン転職支援の強化 【新】県内の民間求人紹介企業と連携した情報発信やマッチング支援を検討 【拡】「高知求人ネット」の機能強化（導線改修やオススメ機能の拡充など） 【拡】東京・大阪で開催する「就職・転職フェア」への来場者が県内企業の業種や職種をイメージできるようオンラインセミナーを拡充 【拡】移住希望者の県内での転職活動に係る、交通費等助成制度を拡充
			うちUターン者の割合 ※県把握分	34% (R4)	37% (R7.9)	39%	A	41%	◆新規相談件数のうち、本県出身者の割合が低い（9月末時点：15%） ◆他地域に比べ中四国地域の転入者の減少幅が大きい ・R5→R6転入者：関東▲4.2%、関西▲8.2%、中四国▲11.9% ・R7.4-8月の中四国からの転入者数：前年同期比▲14人（▲1%） ・R7.4-8月の中四国からの移住者数：前年同期比▲3人 ◆デジタルマーケティングを活用した情報発信の強化により、就職イベント（オンライン）での中四国からの参加者が増加（R6：7人→R7：12人）  ◇さらなる情報発信の拡大とUターン層へのアプローチが必要	●県内に残る親世代や同年代の友人・知人からUターンの呼びかけを促す継続的な情報発信 ●年末年始の帰省時期に合わせ位置情報を活用したターゲティング広告の配信や空港等でのPRによる機運醸成  ○【拡】Uターン者をターゲットに仕事（就職・転職）の情報発信を強化 ○【拡】本県出身者の割合の高い中四国エリアでの情報発信の強化及び相談会の開催を検討
	2	地域おこし協力隊の確保・育成	地域おこし協力隊隊員数	230人 (R4)	214人 (R7.9)	400人	C	570人	◆配置人数の推移（各年度末） R3:207人→R4:230人→R5:240人→R6:219人 ◆R7の現状：214人（9/1時点） ・協力隊の応募者確保のため、市町村と連携した都市部でのイベント開催や専門家によるミッションの磨き上げ、募集記事作成などの伴走支援等を行った結果、新規採用者数は増加（80人、前年同期比166%） ・一方で退任者数が多い（85人（任期满了：59人、途中退任：26人）、前年同期比157%）  ◇応募者確保のため、ミッションの魅力化、情報発信のさらなる強化が必要 ◇途中退任者を減少させるためサポート体制のさらなる強化が必要（9/1時点、途中退任者：26人（R6同期：18人））	●ミッションの魅力化・磨き上げ（募集に係る市町村伴走支援事業） ●現役協力隊に対するサポート強化及び市町村へのノウハウ提供（活動支援に係る市町村伴走支援）  ○地域おこし協力隊の確保・育成の強化 【新】デジタルマーケティングを活用した情報発信の強化 【拡】市町村の募集情報や支援内容を集約化したサイトの拡充 【拡】現役隊員へのよりきめ細かなサポート体制構築のため、市町村と連携したサポート人材の育成等を検討

中山間地域再興ビジョン主要APの進捗状況シート（項目抜粋）

柱	番号	主要AP名	KPI（指標）	出発点	現状値	R7年度 到達目標	R7達成 見込み	R9目標	◆現状分析 ◇要因・課題	●今年度下半期の取り組み ○次年度の強化の方向性
柱1 若者を増やす	3	空き家の掘り起こし	空き家の掘り起こし件数（県内全域）	1,075件/年（見込み）（R4）	221件（R7.9） ※R7末見込1,200件	1,370件/年	B	1,590件/年	◆集落が主体となって空き家の掘り起こしを行う集落版空き家対策モデル事業や県民向け啓発イベント等、事業は概ね予定どおり進捗しているが、第一四半期の掘り起こし件数は昨年度同時期より微増に留まっている（+3件）。毎年度後半に件数が増加傾向にあることを踏まえ、掘り起こし件数の見込みを1,200件超、達成見込みをBとした。  ◇県内において空き家の掘り起こしが一巡したことにより、県民の関心が低下しているおそれがある。	●今年度下半期の取り組み 空き家活用事例コンテストの実施により、ビジネスマッチングプラットフォームにおける登録件数の増加を図るとともに、年末年始の帰省客向けの広報による普及啓発等を行い、空き家の掘り起こし数の増加を図る。  ○以下の取組により全国ワースト2位である空き家率の改善を目指す。 ・【拡】ホームページの機能拡張 ・【新】空き家流通の円滑化に向けた家財道具の処分の促進 ・【新】空き家対策人財のネットワーク構築 ・【新】司法書士会との連携
	4	中山間地域における高等学校の魅力化促進	地域みらい留学等を活用し、県外から県立高等学校へ入学した生徒数	22名（R4）	53名（R7.4）	50名	A	80名	◆地域みらい留学については、県立10校が参加し、相談者が大幅に増加（対面フェスに前年比4倍の999人、オンライン相談会に800人超が参加） ◆県独自の「こうち留学フェア」については、参加者数を十分に確保できているといえない状況（のべ199名） ◆全国からの生徒募集について、他県との競争が激化  ◇県外の中学生やその保護者への広報をさらに充実させることが必要 ◇地域みらい留学参画校の拡大に向け、居住施設の確保や土日の生徒対応を含めて地元市町村との協議が必要	●各学校において、現地見学会や体験入学会等を実施する。  ○【拡】こうち留学等の広報（ブランディング）の充実を図る。 ○【新】県外出身生徒同士の交流や卒業後の定着、関係人口化を目指したイベントを開催する。 ○【拡】地域みらい留学の参画校の拡大を図る。（R7:10校 → α）
			地域コンソーシアムを構築した中山間地域等の高等学校数	1校（R4）	11校（R7.9） ※R7末見込13校	13校	A	13校	◆地域コンソーシアムの設置は進んでいるが、運営等に携わるマンパワーが不足 ◆学校の魅力化、特色化につながる新たな取組が少なく、アクションプランの内容も具体性が乏しい。 ◆地元中学校からの中山間地域の高校への進学率は、平均19.2%（R10目標：35.8%）  ◇教職員の働き方改革の課題もあり、地域コンソーシアムの運営に携わる担当者が学校に不在の状態 ◇地域において高校のイメージが定着化（アンコンシャス・バイアス） ◇学校、市町村、地域によって熱意の差が大きい。それぞれの関係者が自分事として「高校振興＝地域振興」と捉えるよう機運を高め、生徒数の確保につながる具体的な取組を連携して行っていくことが重要 ◇地域コンソーシアムで策定したアクションプランを実行するためには、県・市町村とも財源の確保が必要	●各コンソーシアムにおいて、高校の魅力化・特色化と生徒募集の具体的な対応について議論を深め、市町村等と連携して取組を進める。 ●「全国初・日本一」となるような斬新なアイデアを地域住民、産業界からも募る。  ○【新】地域を巻き込んだ高校の魅力化・特色化を推進するためのシンポジウム等を開催する。 ○【拡】地域コンソーシアムで策定したアクションプランの実行に対する財政支援、人員配置の強化を図る。

中山間地域再興ビジョン主要APの進捗状況シート（項目抜粋）

柱	番号	主要AP名	KPI（指標）	出発点	現状値	R7年度 到達目標	R7達成 見込み	R9目標	◆現状分析 ◇要因・課題	●今年度下半期の取り組み ○次年度の強化の方向性
柱2 くらしを支える	5	オンライン診療による医療提供体制の確保	無医地区・準無医地区内の住民に身近な場所におけるオンライン診療体制の整備率	2市町村 (13%) (R4)	7市町 (R7.9) ※R7末見込7市町	12市町 村 (80%)	D	15市町村 (100%)	◆無医地区・準無医地区内にかかわらず、オンライン診療体制が構築されている市町村数は12市町と少ない。 ◇オンライン診療は通信機器の準備や患者選定等の負担がかかる上、診療可能な症状に制約がある一方、診療報酬のインセンティブがないため、医療機関にとってのニーズが低い。	●オンライン診療との親和性が高い診療を実施している医療機関であれば、一定のニーズが見込めることから、県内医療機関の施設管理医（老健・特養等との診療）及び産業医（企業・事業所等との診療）に対して、移動時間や交通費の削減といったメリットを提示しオンライン診療への関心を調査 ○オンライン診療に関心があると回答した施設管理医及び産業医に対して、オンライン診療を提案 ○【新】あったかふれあいセンター等でのオンライン診療と連動したオンライン服薬指導モデル事業の実施
	6	あったかふれあいセンターの機能強化	地域の居場所としての参加人数	15,130人 (R4)	12,210人 (R7.9) ※R7末見込24,000人	18,260人	S	20,000人	◆地域の居場所としてのR7年度の参加人数（「集い+交わる+学ぶ」の実人数）は、R7年度目標値を達成見込み ※うち「集い」の1拠点あたりの延べ利用者は約15人/日 ◇利用者の約7割が高齢者のため、子どもや障害のある方、ひきこもりの方など幅広い層で活用されるよう、市町村や運営主体への取組事例の共有や周知が必要 ◇地域課題の複雑化・複合化により支援ニーズが多様化していることから、職員のスキル向上を図る研修が必要	●上半期に、センターの好事例を横展開するためコーディネーターの交流会を実施したところ、非常に好評であったため、下半期もセンター間で情報交換を行う場を設ける。 ○【拡】職員同士の交流会について、好事例の横展開やセンターの取り組みの発展につながるよう、開催回数の増や各センターが抱える課題を取り上げる等、更なる充実を図る。 ○【拡】複雑化・複合化した課題に対応するため、支援スキルの向上を図る研修を実施
	7	中山間地域における事前復興まちづくり計画の策定支援	各市町村における中山間地域の事前復興まちづくり計画の策定状況	— (R4)	—	—	—	15市町村 で計画策定に着手	◆R7年度末の指針公表に向け、検討会（第1回8/18）の開催や過去の被災地復興事例の収集を当初計画どおり実施中 ・被災地復興事例（H16新潟中越地震、H28熊本地震、R6能登半島地震等） ◇沿岸部の津波と違い、どこで発生するか分からない土砂災害は、中山間地域の市町村にとって、被災状況や事前復興まちづくり計画のイメージがしづらいため、その点に配慮した指針の作成が必要	●被災地の復興取組事例の収集・ヒアリング調査内容等を整理のうえ、2回の検討会を経て、今年度末に指針を公表 ・第2回検討会（11/20開催予定）、第3回検討会（R8.2/17開催予定） ○【拡】沿岸地域19市町村を対象としていた「事前復興まちづくり計画策定事業費補助金」の対象範囲を、中山間地域の市町村にも拡大 ○【新】令和8年度から事前復興まちづくり計画策定に着手する中山間地域の5市町村に対し、技術的支援を実施 ○【新】令和9年度の計画策定着手に向け、中山間地域の10市町村に対し個別説明を実施

中山間地域再興ビジョン主要APの進捗状況シート（項目抜粋）

柱	番号	主要AP名	KPI（指標）	出発点	現状値	R7年度 到達目標	R7達成 見込み	R9目標	◆現状分析 ◇要因・課題	●今年度下半期の取り組み ○次年度の強化の方向性
柱3 活力を生む	8	集落活動センターの設立と活性化の推進	集落活動センターの設立数（累計）	65ヶ所（R4）	70ヶ所（R7.9） ※R7末見込74ヶ所	74ヶ所	A	83ヶ所	◆年度内の設立予定は4地区（須崎市吾桑、仁淀川町大崎、大豊町大田口、仁淀川町坂本） ◇センターの設立に向けては、意欲のある地域の掘り起こし及び市町村と連携した支援が必要 ◇一部のセンターではメンバーの高齢化やノウハウの不足などにより活動が停滞しており、各センターの困りごとを解決する場づくりが必要 ◇センターに関わるメンバーが固定化されており、若者や地域の住民を巻き込めていない。	●立ち上げを検討している地区の市町村と、センターの活動の方向性の議論を行い、市町村とともに伴走支援を実施 ●地域の担い手確保を図るため、県内大学との連携や「いこうち！」を通じた関係人口創出の取り組みを引き続き実施  ○【拡】テーマ別勉強会（特産品開発・販売、情報発信など）の開催により、各センターの実情に応じた伴走支援を実施 ○【拡】「いこうち！」の受入団体を拡充するとともに、マッチングシステムを構築し、関係人口の増加を促進
	9	学生や企業等との連携による民俗芸能等の担い手確保	県の事業等を通じて伝統的な祭りや民俗芸能の活動に参加した人の数	—（R4）	65人（R7.9） ※R7末見込92人	90人	A	300人（R6～R9累計）	◆祭りの本格的なシーズンとなる夏・秋に向け、新たな大学や企業の掘り起こしは一定進捗 ※新たに県内私立大学（高知健康科学大学、高知学園大学など）や金融機関（四国銀行、高知銀行など）に対して働きかけを実施 ◆企業からは、業務としての整理は困難であるため、平日の祭りや事前に練習が必要なものについては参加が難しいとの意見 ◇企業が参加しやすいよう、土日開催の芸能のさらなる掘り起こしが必要	●県内在住の若者の社会参画や交流促進を図る「若者交流促進事業（9月～）」の対象としていることから、学生等へのさらなる周知を図り、担い手の確保を促進する。 ●地域のボランティア募集などを掲載しているサイト「いこうち（中山間地域対策課）」への担い手支援事業の掲載について、保存会との協議を進める。  ○R8年度の支援先について、土日祝日に開催される芸能を増やす。
	10	関係人口と集落活動をつなげる仕組みづくり	実施プログラム数  プログラム参加者数	—（R4）  —（R4）	27件（R7.9） ※R7末見込65件  117人（R7.9） ※R7末見込230人	50件  200人	S  S	200件  800人	◆プログラム数は目標件数をクリアできる見込み ◆プログラムのマッチング率は上がってきているが、1プログラムあたりの応募者は県内外を問わず少ない状況（4人想定のところ1～2人） ◆参加者との電話・メールでの連絡調整がスムーズでない（電話が繋がらない、迷惑メールへの振り分け）  ◇さらなる参加者の確保に向けて、プロモーションを強化する必要 ◇参加者とのスムーズな連絡体制を確立する仕組み作りが必要 ◇参画の輪を広げるためには、地域団体やNPOなど受け皿となる団体を広げていくとともに、市町村の関係人口創出に向けた意識の向上を図る必要	●参加者の確保に向けたプロモーションの強化 ・広告からのサイト誘導状況等を分析しながら、広告コンテンツやターゲットの修正等を実施 ・大学とのネットワークを活用し、県内大学生への情報発信を強化 ●関係人口との関係性の深化 ・いこうち！参加者と主催者の関係継続の好事例（手紙、ファンクラブ入会等）を収集し、横展開を図る  ○【拡】「いこうち！」の受入団体を拡充するとともに、マッチングシステムを構築し、関係人口の増加を促進 ・地域団体やNPOなどの参画を促すとともに、より地域との関係づくりにつながる中・長期滞在プログラムを実施 ・移住サイトから独立した「いこうち！」募集サイトの構築及びLINEを通じた運用を開始

中山間地域再興ビジョン主要APの進捗状況シート（項目抜粋）

柱	番号	主要AP名	KPI（指標）	出発点	現状値	R7年度 到達目標	R7達成 見込み	R9目標	◆現状分析 ◇要因・課題	●今年度下半期の取り組み ○次年度の強化の方向性
柱4 しごとを生み出す	11	地域商業機能の維持	商業集積地における営業店舗数	3,854件 (R4)	3,781件 (R7.9)	3,840件	B	3,840件	<p>&lt;地域商業活性化支援事業費補助金による支援&gt;                      ◆本補助金は各市町村が策定した「地域商業機能維持・活性化計画」に基づく取組を支援するもの。                      ◆令和7年度内に計画の策定に意欲がある市町村:9市町（安芸市、土佐市、土佐清水市、四万十市、本山町、中土佐町、佐川町、四万十町、大月町）                      ◆チャレンジショップを運営する市町村は、計画の策定意欲が高いが、その他の市町村では十分とは言えない。                      ◆チャレンジショップの支援策について継続を希望する市町村が多い。                      ◇事業実施主体の財政負担がネックとなり計画策定にメリットを感じていない。                      ◇市町村から計画策定後の実効性を高めるため補助率等の引き上げ要望あり。</p> <p>&lt;空き店舗への出店支援&gt;                      ◆本年度、中山間地域商業等機能維持支援事業費補助金を拡充（空き家を対象に追加、補助上限額を引き上げ）                      9月末現在 交付決定件数 8件 順調に活用が進んでいる</p>	<p>&lt;地域商業活性化支援事業費補助金による支援&gt;                      ●地域商業活性化支援事業費補助金について、計画策定に取り組んでいる市町村からの問い合わせへの対応や、市町村の策定協議会等への参加により、年度内の計画策定を促進する。                      ○【拡】地域商業活性化支援事業費補助金の補助対象事業や補助上限額、補助率の拡充を検討する。また、併せて、市町村の要望等も踏まえて地域での新たな生業創出制度についても検討</p>
	12	事業承継ネットワークによる円滑な事業承継の促進	高知県事業承継ネットワーク構成機関のサポートによる事業承継件数（4年間累計）	52件 (R1～R4累計)	18件 (R7.9)	50件	B	200件 (R6～R9累計)	<p>&lt;地域の支援機関の連携体制の強化&gt;                      ◆情報共有や支援策を検討する定例会を4地域で実施（室戸市、土佐清水市、四万十市、四万十町）。予算検討や、地域によっては支援機関で協定を締結して取組を進める案も出てきている。                      ◆事業承継関連の予算措置のある市町村は4市2町と徐々に増加                      ◇地域の事業者の円滑な承継に向けて、予算措置や地域内の支援機関の連携等の事例を増やしていく必要がある。</p> <p>&lt;買い手の増加に向けた取組&gt;                      ◆売り手に対する買い手の相談が少ない。                      （4月～9月相談件数 売り手:109件、買い手:91件）                      ◇マッチングをさらに促進するためには、買い手相談を増やす必要がある。</p>	<p>&lt;地域の支援機関の連携体制の強化&gt;                      ●4地域での来年度に向けた予算検討、その他取組の促進に向けて、定例会を実施（10月～2月）                      ○【拡】定例会を新たな地域で展開（調整中）                      ○【拡】各支援機関の意識醸成や地域課題の共有を図るため、事例紹介やグループワーク等の勉強会を開催（R7実施・内容を拡充）</p> <p>&lt;買い手の増加に向けた取組&gt;                      ●高知暮らしフェアへの参加（12月・1月）                      ○【新】民間M&amp;Aプラットフォームを活用して全国に売り手情報を発信し、買い手とのマッチングイベント（オンライン・現地ツアー）を通じて、マッチング件数の増加を図る。</p>